



平成 29 年 1 月 27 日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
 (JASDAQ スタンダード・コード 7162)
 問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎
 電話 03-5447-8400

平成 29 年 3 月期第 3 四半期業績速報値に関するお知らせ

平成29年3月期第3四半期の連結業績は、平成29年1月31日（火）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

また、当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の3事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、4事業に区分しております。従い、前第3四半期連結累計期間との比較については、前第3四半期連結累計期間のセグメント別を当第3四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

記

■ 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期連結業績速報値（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

単位：百万円	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益
平成 29 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	2,555	157	68	24
平成 28 年 3 月期第 3 四半期（実績）	2,251	211	110	108
増減率（％）	13.5%	△25.7%	△37.6%	△77.7%
平成 28 年 3 月期（実績）	3,035	288	160	159

■ 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期セグメント別業績速報値

■ 単位：百万円		営業収益	セグメント利益/損失
アセット・マネジメント事業	平成 29 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	1,503	306
	平成 28 年 3 月期第 3 四半期（実績）	1,254	268
ディーリング事業	平成 29 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	506	1
	平成 28 年 3 月期第 3 四半期（実績）	633	53
再生可能エネルギー関連事業	平成 29 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	395	△71
	平成 28 年 3 月期第 3 四半期（実績）	379	△181
電力取引関連事業	平成 29 年 3 月期第 3 四半期（速報値）	151	△141
	平成 28 年 3 月期第 3 四半期（実績）	-	△31

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、各合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

■ 法人税等調整額の計上及び親会社株主に帰属する四半期純利益の概要

平成 28 年 8 月 8 日付でヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との間で締結した、株主間契約及び業務提携契約（以下「本株主間・業務提携契約」という。）により、当社は、当社が保有する連結子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM 社」という。）の株式を 2 段階に分けて 50.1%まで Yahoo! JAPAN に譲渡することを合意しております。

当社が保有する ASTAM 社株式においては過去の資本剰余金を原資とした剰余金の配当等により会計上の簿価と税務上の簿価に将来加算一時差異が発生していることから、本株式譲渡合意の結果、連結財務諸表において当該差異に法定実効税率を乗じたうえで、第 2 四半期連結累計期間に繰延税金負債及び法人税等調整額を約 31 百万円計上いたしました。なお、平成 28 年 10 月 3 日付で ASTAM 社株式の 33.4%の株式譲渡が完了していることから、当第 3 四半期連結累計期間では、当該株式譲渡に対応して約 21 百万円の繰延税金負債の取り崩しが発生し、本株式譲渡に関わる繰延税金負債は通期で約 10 百万円となりました。

さらに、本株式譲渡実行により当社個別財務諸表では約 11 億円の譲渡利益を計上しておりますが、連結財務諸表上の取り扱いについては、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）」に従い、子会社株式の一部売却後も引き続き親会社と子会社の支配関係が継続する場合に該当するため、本株式譲渡にかかる売却持分と売却価額との間に生じた差額等を約 9 億円の資本剰余金として処理しております。この約 9 億円の資本剰余金は、当第 3 四半期連結累計期間の経営成績を基に算出した結果であり、最終的に金額が確定するのは当期末となります。

一方、本株主間・業務提携契約にかかる弁護士報酬や監査法人への報酬、及び個別財務諸表では収益計上していることに伴う事業税付加価値割の負担増加分等の関連費用合計を連結損益計算書に約 30 百万円計上しております。

なお、「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」は第 2 四半期連結会計期間から、ASTAM 社は第 3 四半期連結会計期間から、それぞれ外部の出資持分を非支配株主に帰属する四半期純利益として控除しております。

■ 各セグメントの概要

アセット・マネジメント事業については、平成 28 年 12 月末時点の運用資産残高が 3,787 億円、前連結会計年度末比 752 億円増加となったこともあり、前年同期間比増収増益となりました。

ディーリング事業については、6 月の英国国民投票時の相場変動で取引の機会が急増する場面もありましたが、上半期を通じてみると取引機会は少なく、また、11 月の米国大統領選挙ではトランプ氏の当選を受けて市場が乱高下する中、取引所でシステムトラブルが発生する等の要因もあり、大きな収益を獲得することができず前年同期間比減収減益となりました。

再生可能エネルギー関連事業については、熊本県菊池市の太陽光発電設備の売電は第 2 四半期より開始しましたが、売電開始まで前連結会計年度に続き発電所の開発にかかるコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する金利負担等）を負担していたことに加え、秋から冬にかけては発電量が相対的に減少するため、セグメント損失となりました。

電力取引関連事業については、準備期間を経て 6 月より実際の業務を開始いたしましたが、経費先行となっているためセグメント損失となりました。

以上